

# とめ市議会だより



2015  
第42号  
8月21日

リニューアルした長沼ローラーすべり台!

とめ市議会だより 第42号

平成27年8月21日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐字中江二丁目6番地1  
編集/広報広聴委員会 ☎02220-22-1913 FAX0220-22-9225

目次

新しい議会の構成が決まる..... 2  
6月定期議会..... 4  
常任委員会報告..... 6  
ここが聞きたい(一般質問)..... 9

## 平成26年度 政務活動費収支報告

政務活動費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に対し議員1人当たり月額2万5千円を交付しています。登米市議会では用途の透明性を図るため、収支報告書に全ての領収書の添付を義務付けています。支出額が交付額に満たないときは、その残額を返還することになっています。また、収支報告書はどなたでも閲覧できます。  
(単位:円)

| 会派および議員名 | 登米・みらい21  | 新・立志の会    | 登米フォーラム | 絆         | 日本共産党市議団 | 熊谷和弘    | 氏家英人    | 二階堂一男   |         |
|----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 議員数      | 5人(6人)※   | 5人        | 3人      | 5人        | 3人       | 1人      | 1人      | 1人      |         |
| 交付額      | 1,550,000 | 1,500,000 | 900,000 | 1,500,000 | 900,000  | 300,000 | 300,000 | 300,000 |         |
| 支出項目     | 調査研究費     | 1,086,056 | 283,091 | 254,123   | 954,164  | 91,403  | 88,309  | 0       | 88,684  |
|          | 研修費       | 0         | 0       | 304,641   | 0        | 259,207 | 0       | 0       | 0       |
|          | 資料作成費     | 0         | 0       | 0         | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|          | 資料購入費     | 0         | 0       | 0         | 0        | 0       | 0       | 0       | 16,200  |
|          | 広報費       | 133,484   | 0       | 0         | 347,490  | 368,414 | 67,294  | 0       | 195,116 |
|          | 広聴費       | 0         | 0       | 0         | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|          | 要請・陳情活動費  | 0         | 0       | 0         | 0        | 8,365   | 0       | 0       | 0       |
|          | 会議費       | 0         | 0       | 0         | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|          | 人件費       | 180,000   | 0       | 0         | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       |
|          | 事務所費      | 93,767    | 0       | 58,320    | 16,244   | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 支出計      | 1,493,307 | 283,091   | 617,084 | 1,317,898 | 727,389  | 155,603 | 0       | 300,000 |         |
| 戻入額      | 56,693    | 1,216,909 | 282,916 | 182,102   | 172,611  | 144,397 | 300,000 | 0       |         |

※( )は変更前的人数

### 広報広聴委員会



読みやすく、親しまれる議会だよりを目指します。

- (写真右から)
- 【前列】 工藤 淳一、二階堂 一男、佐藤 尚哉、氏家 英人、八木 しみ子
  - 【後列】 伊藤 幸栄、佐々木 幸一、熊谷 和弘、日下 俊
- ◎委員長 ○副委員長

### 議会が写のお知らせ

#### 市議会9月定期議会

9月3日(木)開会予定

**傍聴してみませんか。**

本会議は、簡単な手続き(氏名等の記入)で、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。

#### 議会のホームページを開設しています。

登米市議会

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

#### あとがき

酷暑が続く中、編集後記を書いています。  
広報広聴委員会も新たなメンバーになりました。これから2年間、市民の皆さんに市政と議会活動を見やすくお届けするため、委員一丸となつてがんばりますので、よろしくお願ひします。  
国会では、安全保障体制について審議中ですが、多くの国民が反対しています。議会は、国民的合意のないまま見直しをしないよう求める意見書を提出しました。TPPも情報が隠されたまま合意に向かっています。  
登米市議会は市民の声をしっかり聞きながら研鑽を積みたいと思ひます。  
(佐藤尚哉)



# 総合計画に関する 調査特別委員会を設置



総合計画のタウンミーティング

5月特別議会が5月14日に開催され、病院事業会計補正予算1件のほか、後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙、福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会委員の定数変更および選任、広報広聴委員の選任を行いました。

また、現在、策定中の総合計画については、議会基本条例において議決事件となっており、議会として調査の必要があることから「総合計画に関する調査特別委員会」を設置しました。

## 特別委員会を設置

現在、市では、今後10年間の計画となる「第二次総合計画」の今年度中の策定に向け、事務を進めている。

登米市の「将来構想」となる重要な計画であり、議会としても調査・検討を行うもの。

### 【名称】

総合計画に関する  
調査特別委員会

### 【構成】

議長を除く議員全員

委員長 田口 久義  
副委員長 佐藤 恵喜

## 後期高齢者医療 広域連合議会議員

浅野 敬

# 新議長・副議長決まる

4月特別議会が4月21日に開催され、議長・副議長の選挙が行われました。議長に沼倉利光氏、副議長に岩淵正宏氏がそれぞれ当選しました。

続いて、常任委員会、議会運営委員会、議会改革推進会議委員の選任などを行い、新しい議会の構成が決まりました。

また、新教育長の任命に同意しました。



議長 沼倉 利光



副議長 岩淵 正宏

## 議長就任のあいさつ

4月21日に開催されました特別議会において、6代目の議長に就任することとなりました。もとより浅学非才の身ではありますが、議員各位のご協力をいただきながら、公平公正な議会運営に全力を尽くして、その任を果たす所存です。

登米市は、合併11年目となりました。これまでの10年で合併前の広域4事業などの諸課題を解決することができましたが、これからの10年間は「新しい登米市の創造」の大切な期間となります。

市では第二次総合計画を策定中です。議会でも、本件は重要課題と認識し、総合計画調査特別委員会を設置し調査活動を実施しています。

早稲田大学マニユフエスト研究会議会改革度調査ランキング2014の結果、本市議会は全国45位、県内2位。県内1位は県議会でしたので、市町村では県内1位となりました。

議会は、今後も議会改革を推進し、市政を「律す」ことを心がけて議会運営に努めていきたいと思います。

## 委員会構成も新たに

### 議会運営委員会

議会を円滑で効率的に運営するため協議を行う。

### 議会改革推進会議

議会改革に継続的に取り組む。

#### 【写真右から】

氏家 英人  
関 孝 ○伊藤 栄  
及川長太郎 ○佐々木 一  
佐藤 尚哉 八木しみ子  
伊藤 吉浩

◎委員長 ○副委員長



#### 【写真右から】

岩淵 正宏 工藤 淳子  
熊谷 憲雄 ○庄子 喜一  
田口 久義 ◎及川 昌憲  
伊藤 吉浩 浅野 敬

◎委員長 ○副委員長



### 福島第二原発事故放射能 汚染対策特別委員会

#### 【委員の定数変更】

変更前 12人  
変更後 10人

#### 【委員会構成】

定数の変更に伴い、前委員全員が辞任し、新たに委員を選任。

#### 【写真右から】

佐々木幸一 二階堂一男  
浅田 修 ○及川 昌憲  
及川長太郎 ◎相澤 吉悦  
岩淵 正宏 中澤 宏  
工藤 淳子 田口 久義

◎委員長 ○副委員長



### 人事

教育長の任命に同意

佐藤 信男氏  
(中田町上沼)



## 補正予算

### 病院事業会計

25年6月に登米市民病院で発生した医療事故の損害賠償として、和解金並びに弁護士費用等として1億6454万円を補正するもの。



6月定期議会は、6月18日から6月29日までの期間で開催されました。

本定期議会では、27年度各種会計補正予算、条例改正、人権擁護委員の人事案件など30議案、意見書1件をいづれも原案のとおり可決しました。  
一般質問は16人の議員が行いました。

# 補正予算審議

## 一般会計補正予算

### 中児童クラブ室増築事業

2546万円

子ども・子育て支援新制度により、放課後児童クラブの利用対象者が、小学校6年生まで拡大され利用児童が増えたことにより増築するもの。  
現在の全体的な増加人数や施設対応はどのようになっているのか。  
全体で279人増えた。加賀野地区以外は空き教室や公民館を借りて対応している。

## 防災情報伝達手段整備事業

7510万円

新たな防災情報伝達手段として登米コミュニティエフエム放送の可聴エリアを拡大し、災害時、市民に情報を伝達するため整備するもの。  
情報伝達手段の平常時と非常時のメインと補助は何か。

防災行政無線が主である。今後は、コミュニティエフエム、メール配信、ホームページ、フェイスブックで補完したい。

### 三陸自動車道パーキングエリア地域活性化施設整備事業

550万円

三陸自動車道パーキングエリアの実施設整備業務を委託するもの。  
パーキングエリアの活性化施設のイメージ図が公表されているが、経緯は。  
26年度に基礎調査業務委託したなかで作成したもの。

## 宅地造成特別会計補正予算

### (仮称)長沼第二工業団地整備事業

△5億7468万円

今後、検討委員会などを設置し、煮詰めていきたい。  
工程見直しにより、28年度までの継続事業としたことから27年度分予算を減額するもの。  
完成が1年先延ばしになったが、その原因、理由は何か。  
代替地の取得や農地転用の許可に日数を要したことなどである。

## 27年度補正予算の主なもの

- ・ 市政施行10周年記念事業 53万円
- ・ 担い手農地集積推進支援事業 2,757万円
- ・ 畜産競争力強化対策整備事業 8,044万円
- ・ コミュニティ助成事業 610万円
- ・ 社会保障・税番号制度システム整備事業 2,160万円

人権擁護委員候補者の推薦に同意  
小野寺 裕さん  
(東和町米川)

## 意見書

国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないことを求める意見書  
現在、国会で審議されている安全保障関連法案は、平和憲法下のわが国の基本政策を転換し、戦争を放棄した平和国家のあり方を根本から変えるもので、国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないことを強く求めるもの。

提案された意見書は、全会一致で可決され内閣総理大臣をはじめ関係機関へ提出しました。

# 議案審議

## 条例改正

### 総合計画審議会条例の一部改正

地方創生推進による地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定にあたり、諮問機関とし総合計画審議会を位置付けるため一部改正するもの。  
改正の理由と委員数は何人で、重要項目として学識経験者を臨時委員として任命するのか。

## 登米市税条例等の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律等が27年3月31日に交付されたことに伴い改正するもの。  
軽自動車税のエコカー減額はいくらか。  
約一千万円程度の減額になる見通しである。

## 財産の取得

行政情報機器更新計画に基づき、ノートパソコン200台を更新するもの。  
2201万円  
個人情報の流出等、パソコンの処理はどうなる。  
データを抜き取り、本体は破壊する。これらの作業は職員で行う。

消防団の消防ポンプ自動車を消防本部車両更新計画に基づき更新するもの。  
1944万円



同型の消防車 (CD-I型)

## 繰越に関する質疑

入札不調や関係機関との協議遅れが多く見られるが、その理由は何か。  
災害復旧工事において、設計金額を上回ったり、下回ったり、応札がなかったり、いろいろなケースがあったこと、建設部において、河川管理者との協議に時間を要したことがあげられる。入札については、透明性の確保を図りながら、さまざまな手法を講じ、落札に向け検討していく。

小・中学校のトイレの洋式化改修に時間がかかり過ぎているのはなぜか。  
学校ごと、および個々の状況に応じて設計をしなければならぬことから日数を要した。



津山児童クラブ

過疎地域自立促進計画の変更  
柳津小学校大規模改修と錦織小学校の環境整備事業、さらに津山児童館の整備事業が削除に至った経過は。  
今、過疎地域だけでなく、市内全体の学校再編計画を策定中で、秋口までにまとめ、計画的に進めていきたい。津山児童館は、津山地区の小学校の統合計画が整い、整備場所が確定次第、整備していく。

これまでの総合計画審議会は、総合計画と国土利用計画に限定されていたが、今回「まち・ひと・しごと」の創生戦略」が出てきたことを契機に所掌事務を広げる必要があることから改正に至った。委員は20人で、臨時委員は学識経験者になる。  
市の重要項目の計画を立てていく委員が、すべて同じ人というこの弊害はないか。  
委員の期間が2年間になっている。ずっと固定していく考え方はない。



# 総務企画常任委員会

## 各種施策を検証し、 予算の選択と集中を！

○27年度当初予算について  
(2月24日調査)

### 【企画部】

27年度当初予算については、一般会計461億円、特別会計294億円、企業会計150億円の全会計906億円となり、合併後最大の予算規模となる。

歳入の地方交付税については、前年度に比較して、5億3820万円を減額されている。来年度から、より大きな交付税の減額が見込まれていることから、何を節約するのか、何に投資が必要なのか施策の検証が必要である。

新規事業としての未来のまちづくり推進基金の創設は画期的だ。地域の自立を図る支援金を安定確保したことで公務員でなくとも出来る仕事は、市民みんなで行う新しい公共づくりの新たなスタートにしたい。今般の施策の精神が市内全域、全市民に浸透するよう一層の取り組みに期待する。

### 【総務部】

歳入の市民税については、個人市民税が米価の下落に伴

う農業所得の減少を見込むとともに、法人税も法人税率の改正によって減少するなど、総額で前年度当初予算より1億6400万円減となった。

歳出では、人事院勧告に準じ、新たな寒冷地手当の支給、通勤手当の引き上げ等により約2億円の人件費の増加となっている。

一方、経費削減を目指し、昨年度は電力を新電力に変えたが、本年は、809回線、8つの電話会社と契約している電話通話料を日立グループ系大口の回線を使用することで、158万円の経費削減を目指している。慎重かつ大胆な改革の精神を評価したい。

### 【消防本部】

(2月27日調査)

自動心臓マッサージ器を全救急車に配備、全消防団員に雨具の貸与、防火水槽設置、消防ポンプ自動車更新など、消防本部の機能及び地域消防力の強化に計画的に取り組む予算となった。市民の安心・安全を守る消防力が一段と向上されることを期待する。

## 総務企画常任委員会

市の総合計画や財政、税務、防災・消防など、総務部および企画部、消防本部等に関する事項を所管。また、27年度からは水道事業に関する事項も所管する。



(写真右から)

- 日下 俊 及川 昌憲
  - 熊谷 憲雄 ◎伊藤 喜一
  - 佐藤 恵喜 ○氏家 吉浩
  - 八木しみ子 英人
- ◎委員長 ○副委員長

# 教育民生常任委員会

## 積極的な情報交換で 市民との絆強化を！



医療局による出前講座

○補正予算について  
(2月24日調査)

### 【市民生活部】

年度末を控え事業の確定等に伴う減額補正が多く出ている。特に民生費で臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金、合わせて1億5900万円の減額。予算要求時の積算の見込み違いが原因と考えられる。他事業への影響があることから、しっかりと精査が望まれる。

○27年度当初予算について  
(2月27日調査)

### 【教育委員会】

教育振興基本計画のひとつである学習机および椅子の整備を既に整備済みの登米中学校を除く全小・中学校において、27年度から3カ年計画で実施。初年度は小学校8校、中学校2校、合計2048セットを予定。机の天板はA版の教科書に対応。中学校机は、市内産の木材を使用し、ふるさと教育の充実と産業振興を図る。小学校机は、掃除などでの移動を考慮し、中学校用より約1kg軽いメラミン化粧

版を使用。

また、幼稚園の給食を公立施設14カ所すべてで実施。年間268日の提供で給食費は月額3200円。食育への工夫と給食費納付の啓発も行われた。

### 【市民生活部】

子どもを安心して生み育てられる環境づくりの一環として、10月診療分以降、現行就学前までとしている通院医療費助成の対象範囲を中学生まで拡大するとともに、所得制限を廃止。これにより中学生まで通院、入院の医療費が無料となる。通院の対象者は3700人から1万4000人になる見込みとなっている。

### 【医療局】

業務予定量は昨年度より若干減少見込みであるが、不良債務の解消と医業収益増に向け、市民病院と市民との距離感を縮める情報発信が必要と思われる。医師の業務内容の紹介や電子カルテ化に伴う待ち時間短縮等の周知等で病院のイメージアップにつながるのではないかと。市民の信頼を得るため、まずは病院の実態を知ってもらう姿勢を積極的に示すことが重要と考える。

## 教育民生常任委員会

教育行政(小・中学校・幼稚園・公民館など)、保健・福祉、医療(病院)やごみ処理、火葬場など、教育委員会および市民生活部、医療局等に関する事項を所管する。



(写真右から)

- 田口 政信 佐々木 一
  - 伊藤 尚哉 ◎関 相澤 吉悦
  - 浅野 ○熊谷 和弘
  - 敬 敬
- ◎委員長 ○副委員長



# 産業建設常任委員会

## 木質ペレットの可能性を考える



市内唯一の木質ペレット製造プラント（迫町佐沼）

受益者分担金・負担金のあり方について

（3月13日調査）

公共下水道事業における面的整備（公共ますの設置）は、本人の意思確認なしに受益者として位置付けられてきたが、新たに「公共ます設置要綱」を制定し、農業集落排水事業と同様に「同意事業」として事業推進を図っていくもの。

また、現行の公共ます設置承諾書には納付に関する記載がなく公費、私費の負担区分も明確化されていない。そのため、納付に対する市民理解が得られず、不能欠損につながるケースも見受けられる。今後は整備区域の見直しも含め、10年を目途に整備完了を目指す。受益者に対し、より丁寧な説明をしていく必要があると考える。

木質ペレットの生産・利用について

（3月18日現地調査）

◆木質ペレットの生産

市内で唯一、木質ペレットを生産している仙北木工株式会社を視察した。これまでは、木材加工時に発生する木屑は敷地内にて焼却処分を行っていたが、焼却炉の維持管理に多額の費用がかかること、地球温暖化防止に貢献するため木屑の再資源化に挑戦。26

年7月に県の補助事業を活用し自区内にて生産を開始した。本市では未利用間伐材などを活用した発電施設整備（道の駅津山・もくもくランド木質バイオマス発電施設整備事業）を計画したが、実施設計業務の不備により中止した経緯がある。この教訓を生かすためにも、民間での木質ペレットの製造、流通、利用が拡大するような仕組みづくりについて検討すべきと考える。

◆木質ペレットの利用

仙北木工株式会社で生産された木質ペレットを燃料として使用している市内の花き園芸農家を視察した。ペレット温風暖房機導入の背景には、園芸用A重油の価格の不安定さと環境に配慮したいという農家の強い思いがあった。木質ペレットは木屑や木皮などを粉碎、圧縮した固形燃料のため扱いやすく貯蔵も可能。焼却灰も微量であるため導入効果は高いという。本市においては「ペレット温風暖房機」の普及のための補助事業の継続、また、未利用間伐材等の再資源化についての研究は怠りなく続けられたい。

その他の調査項目

・道路整備基本計画について  
・農業振興ビジョンについて



### 産業建設常任委員会

農業や農地、商工業などの産業のほか、道路整備や下水道整備など、産業経済部、建設部、農業委員会等に関する事項を所管する。

（写真右から）

- 岩淵 正宏 工藤 淳子
- 及川長太郎 ◎中澤 宏 二階堂一男
- 浅田 修 ○佐々木幸一 田口 久義

【◎委員長 ○副委員長】

# 市政 1111 が聞きたい

一般質問は、6月18日から3日間、16人の議員が登場し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。（紙面の都合により内容を要約してお知らせします）  
※ 議会ホームページで録画中継をご覧ください。

## 一般質問

### 問 新庁舎建設を問う

#### 答 市民の意見を聞く場を設ける



相澤吉悦 議員

舎建設にあたっては、市民が納得する説明をし、市民の理解をいただきながら、新庁舎建設計画を進めるべきと思うが。

〔登米市新庁舎建設市民会議〕を設け、市民皆様の視点から新庁舎に求められる機能、規模及び建設場所のあり方などについて様々な角度から検

問 新庁舎建設に向けて現在、庁内の検討組織で建設の必要性を確認し、基本計画の策定に向け、作業を進めている。新庁

討をいただいている。今後は市民皆様からの意見をいただく場を設け、丁寧に説明し、理解いただけるよう進めていく。

問 新庁舎建設に市民の理解が得られなかった場合は、新庁舎建設を見送ることも視野に入れるべきと思うが。

答 市民合意が何より必要だと考えている。私の判断だけで、物事が動くわけではない。市民、議会の理解がなけ

ればできることではない。長沼八景に標柱を

問 長沼には、長沼八景の標柱が立っている。しかし、現在は赤錆で標柱の語句が見えない。もう一度、長沼八景の標柱を作り直し、設置すべきと思うが。

答 教育委員会と連携し標柱の整備を進めていく。



錆びた長沼八景標柱



### 問 共通番号制度に危険はないか

### 答 IDやパスワードで管理を徹底



二階堂一男 議員

**問** 本年10月から始まる共通番号制度の功罪の把握と懸念される個人情報保護体制は。

**答** メリットとして、分散管理する情報の連携がスムーズになり行政効率が高められるとともに、各種申請時に住民票等提出書類が不要になるなど負担軽減が図られる。デメリットはシステム障害や不正アクセスなどによる情報流失が懸念される。個人情報保護は、個人情報

保護条例をはじめ、担当者の特定やIDとパスワードの設定で管理運営の徹底を図る。

**問** 複数分野の個人情報約される。外部に漏れた場合、なりすまし犯罪の多発や番号法の例外規定での警察への提供などに疑問が残る。

**答** 万が一情報が漏れ出した場合でも、今後も分散管理され、全ての情報が芋づる式に出て行くことはないという。

**問** 個人番号カードがなくても行政などに対し、今まで通り申請等ができるかと理解してよいか。

**答** 手続きは可能である。

### 問 女川原発について

**問** 女川原発再稼働に対する知事の発言を受け協定書、覚書の見直しを！

**答** ※UPZ圏を決めたのは国であることから再稼働に関し応分の関与が必要。今後UPZ首長会議の中で議論していく。

### 問 どんな政策で人口を増やすのか

### 答 子育て応援・創業支援等で考える



浅野 敬 議員

**問** 子育て応援の具体策と数値目標を示せ。

**答** 子育てなど、教育の各ステージにおいて、切れ目のない支援策により、10年間で400人の出生者の増加を目指す。具体的には、子ども医療費助成や認定子ども園設置推進などを想定している。

**問** 近年は米価下落の影響などにより、目標値を下回っている。10年の計画の中で、確実に達成できるよう、また、相当程度、上方修正が可能となるよう総合的に政策を総動員する。

**答** 移住を推進する取り組みにより、300人の転入者増加と定住促進の取り組みにより、700人の転出者の抑制を目指す。具体的には、U・i・Jターナー者への支援事業や移住者への住居支援事業などを想定している。

### 問 どうなった公認パークゴルフ場

### 答 本年度整備計画や場所を決定



佐々木 一 議員

**問** これまで何度も話題に上がっている公認パークゴルフ場と公認陸上競技場の完成活用までのスケジュールを改めて伺う。また、第二次総合計画(案)でこれまでの公認陸上競技場整備の「公認」を抜いた理由はなにか。

**答** パークゴルフ場は大きな大会も開催できる公認コースの施設を考えている。市民検討会議に諮り、本年度に整備計画や場所を決定し、30年度に

工事中の予定である。陸上競技場は、場所や規模、整備内容等を市民検討会議で検討し、結果を踏まえ決定していきたい。

**問** 「公認」については、目指すのは公認陸上競技場である。

**問** 前々から口では、やるやると言いながら進捗が全然見えない公認パークゴルフ場整備だ。市長の意気込みを伺う。

**答** この事業は、スピード感を持つての取り組みが必要である。教育委員

会に全面協力しがんばっていく。

### 問 空き家対策について

**問** 登米市空き家等の適正管理に関する条例が施行され、これまでの物件への目視調査だけから立ち入り調査、指導、命令代執行までできるようにしたが、これまでの条例の運用状況を伺う。

**答** 目視調査で市内809件の空き家を確認した。その内55棟が危険な建物であり条例に基づき早急な対応を進めていく。



気軽に楽しめるパークゴルフ

### 問 マイナンバー通知前に被害防止を

### 答 今後とも関係機関と連携し取り組む



熊谷和弘 議員

**問** マイナンバー制度導入に伴い、どのような被害が発生すると考えているか。

**答** なりすましという形で悪用になるのではと考えている。また特殊詐欺も考えられる。

**問** 市民へのマイナンバー制度のチラシ配布について、チラシの中に注意喚起も含めるべきと考えるか。

**答** しっかり検討する。消費生活相談員を各団体がこれまで以上に要請できるよう、システムづくりやPRが必要であると考えるが。

**問** コミュニティエフエムによる消費生活相談窓口についての放送を月4回行っている。

**問** 葛飾区では婚姻届を2枚複写にし、2枚目を持ち帰ることができるサービスを導入している。「夫から妻へ」「妻から夫へ」のメッセージや「夫婦の誓い」を記入できる欄もある。本市においても導入すべきと考えるか。

**答** 窓口の実情を踏まえつつ、心温まるサービスの提供を検討する。

**問** 東京都綾瀬市では婚姻届の手続きに訪れた市民に記念撮影のサービスを導入している。また、その他の質問

※UPZ：緊急時防護措置準備区域



2015年7月9日 河北新報 掲載





児童クラブで遊ぶ子どもたち

**問** 昭和22年のカスリン台風では、北上川の大泉堤防が決壊、当地域に甚大な被害をもたらした。



関 孝 議員

**問** 水害の歴史に学び防災対策を  
**答** 地域と連携し体制づくりを進める

**問** 近年の災害時の降雨量は、その数倍であり、大洪水の再来が懸念されている。水害から市民の命を守る防災対策は十分か、避難対策に課題はないか。  
**答** 防災対策のひとつとして、浸水区域の拡大や内水を想定した浸水区域見直しによる新たな「ハザードマップ」を作成し、全戸に配布する計画であ

る。自主防災組織では、日頃から、地域での浸水箇所の把握、避難の方法、避難経路の周知等に努めるよう指導し、地域と連携した防災体制づくりを進めていく。  
**問** ハザードマップでは、洪水時に浸水想定区域外で確実に避難できる避難所は、中田町では上沼地区に3施設のみ、迫町佐沼地区にはひとつもない状況だ。避難対策の見直しが必要だ。

**答** 現在市内に90カ所ある指定避難所のうち、洪水対応は50カ所である。特に少ないのが豊里の2カ所である。公的施設を使うには限界があり、各町域の集会施設の活用も検討したい。  
**問** 過去の水害を風化させないために、水害による浸水の水位を示すサインを設置してはどうか。  
**答** 水害に対する意識は多少薄れていると感じる。検討したい。



カスリン台風で床上浸水した登米高等尋常小学校

**問** 新教育長として市教育の方向性は

**答** 地域と共にある学校づくりを推進



浅田 修 議員

**問** 地方教育行政制度の改革により、これまで以上に市長の権限が強化された。

**答** 教育の中立性、継続性、安定性の確保はどう担保していくのか。  
**問** 引き続き教育委員会が、市長から独立した権限を持つており中立性が確保されるものである。また、教育委員会の運営が、委員個人の価値判断に左右されることを防ぐため、合議体制が維持さ

れている。

**問** 総合教育会議において、市長の考える方向性と、教育委員会が示す教育基本方針との整合性は、

**答** 本年度の本市教育基本方針は、確かな学力の向上と豊かな社会性の育成、地域と共にある学校づくり、地域コミュニティへの支援、スポーツの推進および健康、体力の増進、地域の伝統文化の伝承および新たな芸術文化の創造としている。市長の私が考える「教育

の方向性」と一致するものである。

**問** 文化、スポーツ部門を教育委員会から市長部局へ移管する考えは、

**答** 教育委員会が学校教育に専念するためにも必要と考える。  
**問** 文化振興の事務、生涯スポーツの事務については、市長部局の地域づくり、健康づくり事業との連携により、効果が高まることも期待される。各事例を参考に検討する。



地域と学校が連携した生き物調査



登米アグリビジネス起業家育成塾開講式

**問** 持続可能な登米市創生を  
**答** 人口減少対策を最優先で進める



佐々木幸一 議員

**問** 増田レポートによる消滅可能性都市について、市長の見解と今後の対応を伺う。

**答** 人口減少対策を最重要課題と捉え、3つの基本方向、5つの重点戦略を掲げて取り組みたい。  
**問** 本市の地域際収支の把握で、何が赤字で何が赤字かを明確にして雇用増加に活かせないか。  
**答** 地域経済の持続性を分析する手法だが、地域際収支をどういう形でか

把握し、足腰の強い産業振興策を推進したい。  
**問** 定住のための所得確保策として、企業誘致、地元企業振興、地場産業振興を基本とし、地域外に出ている所得を取り戻すことと、身近な起業を支援してはどうか。

**答** 居住、働く場、子育て支援、相談体制整備、全国への情報発信など基本的取組み方針を検討。  
**問** 産業振興で雇用確保するだけでは人材流出は止まらない。地域を支える人材教育の充実を。

**答** 従来の産業振興策に加え、6次化産業推進、登米市ふるさとベンチャー創業支援などで起業を支援していく。  
**問** 仕事、住居、コミュニティなどの移住の壁を

**答** 教育振興基本計画の方針として人材教育を位置づけ、地域の人の関わりを通して登米人育成を図る。

**問** 一体的な運営を先行して実施している自治体で指摘されている問題点として、部屋が大规模に



工藤淳子 議員

**問** 児童クラブと子ども教室の一体化は  
**答** 児童クラブの基準に合わせていく

なり危険性が増す。そのため、子ども達の関係、居場所づくりが困難になるといふことがある。どう一体化していくのか。  
**答** 基本的には、人数の多い児童クラブの基準がはつきりしているの、それに合わせていく形になる。  
**問** 配慮が必要な子ども

支援が必要な障がいを持った子ども達の保育環境が後退しないか。  
**答** 今年も支援が必要な子どもさんが登録された。支援員を確保して長期間休みも受け入れられる体制を整えていきたい。

**問** 宮城県の中学校における不登校出現率が2年連続で全国1位であることが、昨年8月発表の2013年度「学校基本調

査」で示された。本市においても中学校の不登校者数が多くなっている。市としてどう取り組んでいるのか。

**答** アンケート、学級生活満足度調査を全児童・生徒を対象に年2回実施し、実態を把握している。訪問指導員は今厳しい状況だが、一層充実していきたい。





中山間農地の今後は…

**問** 本市の中山間地農業の実態と対策を問う。

**答** 中山間地域の農用地は、高齢化や後継者不足



八木しみ子 議員

等、適正に管理されない農用地が増え、豊かな景観や農業の多面的機能が失われつつある。津山、東和各町域が維持・保全する活動に対し支援を行っているが、支援要件に該当しない農用地にあっては耕作放棄地が懸念される。現在、中山間地域に新たに農業に取り組む若

者がおり、今後も新規就農者の確保や農作物作付の支援に取り組んでいく。

を許さない状況である。防犯メールや防災行政無線、消費生活相談員を配置し被害防止に努めているが、さらに市民の防犯意識と被害防止に向けた啓発活動を行っていく。

**問** 中山間地農業の実態と対策は

**答** 耕作放棄地懸念、支援策に取り組む

**問** 被害が後を絶たず増加傾向にある。本市の防犯対策への取り組みは。

**答** 26年度の被害額は全国で559億円を超え県内では10億2422万円。本市は2件で1300万円の被害、本年は既に5月末現在で2件発生し被害額は220万円と予断

**問** 来年1月から運用が始まる。市民にしっかり説明すべきでないのか。

**答** 制度の趣旨、重要性などを広く周知していく。

**問** 病院改革に市民の意見を

**答** 積極的に取り入れより良い運営に



佐藤尚哉 議員

**問** 日本の医療は、保険証ひとつで受けることができる。医師の数が少ないことから医師や医療従

事者の献身的な仕事によって支えられている。市立病院の出前講座や病院スタッフのユニフォーム、入院事業に市民の意見を取り入れることや広報を発行する改革について伺う。

**答** 出前講座は、市民病院の現在を知らせ市民と膝を交えて話し合い、相互理解を深めることを目

的としている。8月からユニフォームを統一して職員の一休感と自覚を持ち患者の立場になることで信頼される病院づくりになると考えている。市民の意見を積極的に取り入れ市民のためのより良い運営に努めたい。病院独自の「病院だより」の発行を検討したい。

**問** 地域住民や患者と病院がしっかりと手を結んで医療と介護、健康づくりで地域を再生することが問われている。そのため

にも広報は必要と思う。**答** 病院の事情も含め協働のまちづくりという観点でも広報の発行を検討したい。

**問** 介護保険料の軽減や介護職員の不足、地域支援事業やボランティアについて伺う。

**答** 市内の事業者は職員の確保と質の向上に努めている。保険料の軽減や処遇改善は国に働きかけ

介護保険料について

統一される看護師のユニフォーム (カタログより)

財指定に向けて取り組みを進めるとともに、埋もれた文化財の掘り起しについても努力していく。



国の重要文化財に指定されている登米高等尋常小学校

**問** 文化財施設の防犯対策について

**答** 計画的に整備する



伊藤 栄 議員

**問** 今年度の2、3月にかけて西日本を中心に国宝および重要文化財施設に液体をまかれた事案は、全

国各地まで被害が拡大し相次いだ。市内の防犯対策は万全を期しているか。

**答** 現在の防犯対策としては、施設管理者による見回りと点検が主である。油被害等のような犯罪を防止するには、防犯カメラ設置が有効だが、現在野外に防犯カメラを設置している施設は極めて少

ない状況である。今後は、所有者に防犯設備の必要性和補助事業の活用について周知をし、市所有の文化財の防犯設備を計画的に整備をしていく。

**問** 県および市指定文化財を再調査し、今後活用すべきと思うか。

**答** 現在、県指定文化財が16件、市指定文化財が220件となっている。今後、史実等の再検証を含め、より上位の文化

**問** 青少年海外派遣事業は、大使・友好コースにより個人負担に約4倍の差がある。同額にできないか。

**答** 事業開始から10年を経過しており、成果を検証した上で見直しを行う。

**問** とにかくやるのか新庁舎建設

**答** しっかりと説明しながら取り組む



佐藤恵喜 議員

**問** 新庁舎建設について、市民の話は聞くが、とにかくやるということか。

**答** 庁舎建設は必要と判

**問** 登米市総合計画審議会の分科会では、「庁舎の建設を目指します」という原案を「検討する」という表現にとどめることで意見をまとめている。しかし、その後の審議会では庁舎問題の発言が見当たらない。どうなっているのか。

**答** 分科会報告は審議会

に提出し、特段の意見がなければ修正にならず、当初案のままとなる。

**問** 庁舎位置をどこにするかによってもさまざまな意見が出る。それを後回しにしてやるべきではない。

**答** 既成事実をつくって議決をいたしたくない。これは、全く考えていない。

**問** 子どもの貧困、少子化が問題の現在、学校給食無料化は意義深く大きな価値があると考えるが、大衡村など、学校給

食の保護者負担軽減の取り組みは承知しているが、今のところは現在の取り組みを継続する。



現本庁舎



議会の動き

- 4月
  - 2日 広報広聴委員会
  - 7日 会派代表者会議
  - 10日 広報広聴委員会  
福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会  
産業建設常任委員会
  - 13日 議会運営委員会  
庁舎建設に関する調査特別委員会（小委員会）
  - 15日 広報広聴委員会
  - 20日 会派代表者会議
  - 21日 特別議会  
教育民生常任委員会
  - 23日 庁舎建設に関する調査特別委員会
- 5月
  - 11日 会派代表者会議
  - 14日 特別議会  
各常任委員会  
議会運営委員会  
福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会  
総合計画に関する調査特別委員会  
広報広聴委員会  
議会改革推進会議
  - 15日 千葉県我孫子市議会行政視察来庁
  - 20日 長野県小諸市議会行政視察来庁
  - 26日 産業建設常任委員会
  - 27日 女川町議会行政視察来庁
- 6月
  - 1日 総務企画常任委員会  
教育民生常任委員会
  - 4日 総合計画に関する調査特別委員会（正副主査会議）
  - 8日 庁舎建設に関する調査特別委員会（小委員会）  
総合計画に関する調査特別委員会（各分科会）  
議会改革推進会議
  - 11日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会
  - 12日 議会運営委員会
  - 15日 総合計画に関する調査特別委員会（教育民生分科会）
  - 18日 各常任委員会
  - 22日 広報広聴委員会
  - 23日 各常任委員会  
総合計画に関する調査特別委員会（総務企画分科会）
  - 24日 議会運営委員会
  - 25日 総務企画常任委員会  
教育民生常任委員会  
総合計画に関する調査特別委員会（産業建設分科会）
  - 26日 議会改革推進会議  
庁舎建設に関する調査特別委員会（小委員会）  
総合計画に関する調査特別委員会（総務企画分科会）  
総合計画に関する調査特別委員会（教育民生分科会）  
産業建設常任委員会

問「都市農村交流」に力を入れるべき



伊藤吉浩 議員

答 取組みを考えPRしていく

問 農業産出額が前年より35億円、昭和59年より150億円減少。所得を向上させるには、稲作依

存体質を改善し、具体的な「農家像」を示していく必要があると思うが、答 担い手の姿をきちんと示すことは重要である。「農業ビジョン」の見直しの中で取り組みたい。「環境保全米」は他産地といかに差別化を図り、価値を高めていくのが大切であると考えている。

環境にやさしい物が高く売れるという常識は間違い。商品にどれだけの思いを込め、消費者にどれだけの感動を与えられるかが必要である。

答 安全安心な環境保全米を生産しながら、さらに「磨き」をかけた。問 個人的な「6次化」は大変難しく限られた人達しか成功していない。「地域内6次化分業制」などを創り上げることが必要と考えるが。

答 「6次化」のあり方

はさまざまな形があるので、今後検討していきたい。問 自然との関わりを通して農業を楽しみと思う人が増えている。欧州では「クラインガルデン」などで休日を楽しむことがグローバルスタンダードとなっている。「消費者、都市、農村交流」に力を入れることが大切と考えるが。

答 本市の農林業の良さを体験してもらおう取り組みを考えPRしていく。



登米市で宿泊農業体験（岩沼中学校）

※クラインガルデン：簡易宿泊施設のある滞在型市民農園。賃貸型市民農園のひとつ。

問 人口増加のための施策を 答 移住に係る総合的対策が必要



及川長太郎 議員

問 少子高齢化がいわれて久しいが、人口増加の手立ては、目に見えて進んでいないと気がいる。

答 市では、空き家の有効利用を通じた定住促進

を目的に20年3月から「空き家情報バンク事業」を実施してきた。また、地域資源を活かした起業、創業を支援する「登米市ふるさとベンチャー創業支援対策」や「新規就農支援事業」なども、イターン、Uターンの活用が可能となっている。今後、移住・定住の促進のためには、希望者に対する相談体制の整備、居住、働く場の確保、子

育てなどに係る支援や全国に向けた情報発信など移住・定住に係る総合的な対策が必要であると認識している。問 市はこれまで、移住に関する情報発信にはどのように関わってきたか。答 定住については、これまで空き家紹介程度で、定住の施策に特化した情報発信はなかった。不足部分は反省し、今後トータル的に戦略を練りながら取り組んでいく。

問 歳しき増す地方財政にどう対応



中澤 宏 議員

答 スピード感持ち速やかに進めたい

問 本市は、全国の類似自治体と比較し職員の数が多い傾向にあり、経営コストが高く、今後も引

き続き改善の必要があると思われる。特に、総合支所のあり方の工夫、市立保育所の民営化への見直し、人口や、患者が減少したにも関わらず経営や経営形態の見直しの進まない病院経営、縮小が予想される財政で支えるには大きくなりすぎた病院をどのように考えているのか。

公務員でなければならぬ仕事は公務員で、公務員でなくともできる仕事は民間に委ねるとする改革の方向に沿って、この三つの公務員が担う行政サービスのあり方に今後変化があるのか市長の所見を質す。答 ①総合支所については、市民と、行政が共に公共サービスを担っていくための仕組みづくりについて検討を進める。②市立保育園、幼稚園に

ついては、民営化の要望に配慮しながら、将来的な本市の教育・保育施設のあり方を8月までに考えたい。③病院事業については、中長期計画検討委員会を立ち上げ、今後どのような病院事業のあり方があるのか検討する。財政規模の大幅な縮小が見込まれることから、さらなる組織体制の簡素化、効率化は避けて通れないと認識している。



総合支所の窓口



ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 住みやすいまちづくりの町へ…



おのでら こういち  
小野寺公一さん  
(東和)

私は鱒淵まづぶちに生まれ育ち57年になります。二人の息子はアーチェリー競技と出会い、中学・高校・社会人になって活躍しています。地元では会館整備幹線道路等も充実してきました。特に東日本大震災で未曾有の被害を受けた南三陸町への通過道路で工事車両利用も多くあります。一方、自然豊かで四季折々の森林浴等にも最適な道路です。

しかし、不法投棄や道路資材盗難が多く見られています。今、登米市に望むことは、実態把握と取締強化、必要箇所へのアイデアを駆使した看板の設置です。この地区は自治会を中心に地域を愛し、文化、スポーツ、地域コミュニティの充実をめざしてきました。これからは『地域と登米市の二人三脚』での連携した活動や市政の発展と住み良いまちづくりに貢献いただきますようお願いいたします。

## 調査報告

### 議会基本条例の検証調査報告

本推進会議は、25年4月の市議選後、会派から選出した9人の議員をもって構成し、以下の3点について15回の会議と3回の行政視察を行い、調査事件の検討を行った。

#### 「通年議会の導入について」

最大のメリットは、会期を通年にする事で、常に議会が活動できる状態となり、災害などの突発的な事態にも迅速かつ適切に対応できるようになることである。また、常任委員会は通年で所管事務調査を行うことが可能となることから議会のさらなる活性化が期待される。

本推進会議では、導入自治体議会への視察を行い、研修会の開催など委員会での協議を重ねた結果、26年9月定例会において関連議案3件を可決し、27年1月から年間を通して会期とする通年議会が導入されることとなった。

#### 「議会基本条例の検証について」

議会基本条例は、施行から3年という期間が経過し、条例に規定する議会および議員の果たすべき役割について評

価項目(65項目)をリストアップし、今後の方向性を「継続」「拡充」「改善」「実施」として検討を加え、条例の目的が達成されているか検証を行った。

陳情に係る趣旨説明を行う機会の確保、議会モニター設置、事務事業評価の実施、委員会による積極的な政策立案など、実施に至っていない項目については、今後、特に意を用いて検討していく必要がある。

#### 「タブレット端末の活用について」

議会資料のペーパーレス化はもとより、市民により開かれた分かりやすい議会を目指すとともに、幅広い議員活動を展開していくため、先進地の取組事例の視察を行うなど、活用について検討を重ねた。

検討の結果、導入する方向性を全会一致で確認し、導入に当たっての具体的な検討事項は、次期推進会議において引き続き検討していくこととした。

おわりに、登米市議会の最大の使命は、市民参画を強力に推進し、市民主権による自立した登米市づくりについ

て、市民と共に実践していくことである。

そのためにも、議会のあり方を今後も継続して調査研究し、議会活動の進化につとめることを確認し、調査報告とする。

### 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会中間報告

福島第一原発事故から4年、本委員会を設置して1年7カ月が経過した。その間、県・県議会には、要望書を提出、環境省、東京電力には訪問し意見交換を行った。

#### 「指定廃棄物」

1kg当り8000ベクレルを超える指定廃棄物の処理については、国の責任で処理するものとされ、26年1月に環境省から県内3カ所の調査候補地が提示されたが、その後の進展はなく、最終処分場建設には時間が要するものと考えられる。本市が抱える指定廃棄物の一時保管は2年の期限が過ぎ、保管の長期化と放射能に対する不安とともに、国・県・市に対する不信感が増大している。早期に合意形成が構築され最終処分場が建

#### 「損害賠償請求」

損害賠償については、東京電力を訪問し、被害生産者が意欲を持って経営再建に取り組めるよう早期の全額支払いを要望した。平成27年4月16日現在の請求額52億1593万円に対し45億5650万円の支払額があり、支払率は87・4割である。

最後に放射能汚染による諸問題は解決には至っておらず、市民の安全・安心と基幹産業である本市農業再生のためにも継続して調査を実施する必要がある。

設されることを期待するとともに今後も動向を注視していく。

#### 「一般廃棄物」

1kg当り8000ベクレル以下の一般廃棄物は保有する自治体で処理するものとされているが、本市としては国が建設する最終処分場での指定廃棄物との一体的な処理を要請しているが、処理の見通しは立っていない。改めて濃度の測定や経年劣化による保管状況の現状把握に努める必要がある。

## ウェルカム・ヤングマン!!

近年、低下を続けている出生率がついに1・3を割る一方で、平均寿命は80歳を超え、長寿化による高齢者の人口比率が急速に増加している。そのため、このままでは経済社会活動に参加できる人数に比べて、社会から支援を受ける人数が大きくなり過ぎ、社会の活力が減退します。地域社会が生存していく上で必要不可欠なもの、それは食糧でありエネルギーにはかならない。自給率ではなく、自給力。地域が成長する活力を取り戻すことが重要である。地域産業という『土壌』を育て、その中で働く若者が最終的に独立し、新たな産業を始める。そうした循環を作り上げる支援体制を整えてほしいと市に切に願う。

登米市で生まれ育った自分は、豊かな大地で育てられたササニシキやひとめぼれの「宮城米」が大好きです。ウェルカム、ヤングマン!!



いわぶちまさひろ  
岩淵正弘さん  
(石越)

## 潤いある住みよい町へ…



ひの わたる  
日野 亘さん  
(南方)

私たちの登米市の全体を見渡しますと広大な田園風景、大きな二つの川(北上川、迫川)、他の豊富な水資源、津山、東和地区に代表される山林など環境に關しましては、生物の住みやすい非常に恵まれた地域だと思います。

私は農業(水稲+繁殖牛)をしており、年に数度の生き物調査をしています。年々生き物が増えてきているような気がしています。その環境で作られた米、野菜等、特に環境保全米に關しましては、登米市が発祥の地と言われているが、一人当たりの消費量の低下(50年前の半分)や震災の風評被害等があり、米価の大きな下落で非常に困窮している方もいます。

私も東京などでのイベントや販促で歩いています。行政、JA等のさらなる協力、支援をお願いします。助成金、補助金等にもより頼らない経営ができれば、登米市もより一層潤い、住みやすい地域になると思います。